

平成19年6月20日

第22期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社



TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

報 告 事 項

- ・ 第22期 (平成19年3月期) 決算報告
- ・ 第22期 (平成19年3月期) 活動報告
- ・ 第23期 (平成20年3月期) 業績予想
- ・ 第23期 (平成20年3月期) 活動方針



第22期(平成19年3月期) 決算報告

①連結計算書類

- ・ 損益状況
- ・ 財政状態
- ・ キャッシュ・フロー

②計算書類 (単独)

- ・ 損益状況
- ・ 財政状態

損益状況

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	第21期		第22期		増減率 (%)
		百分比%		百分比%	
売上高	88,290	100.0	99,743	100.0	13.0
売上総利益	11,516	13.0	14,106	14.1	22.5
営業利益	3,100	3.5	3,531	3.5	13.9
経常利益	2,630	3.0	3,245	3.3	23.4
当期純利益	1,537	1.7	1,876	1.9	22.1
1株当たり当期純利益	16,525.92円		18,957.04円		
自己資本当期純利益率	10.5%		10.7%		
従業員数	557人		739人		



連結財政状態

	第21期	第22期	増減額
総資産	百万円 37,088	百万円 46,729	百万円 9,640
純資産	百万円 15,160	百万円 20,056	百万円 4,895
自己資本比率	% 40.9	% 42.9	% 2.0
1株当たり純資産	円 164,604.83	円 189,211.89	円 24,607.06

CN (コンピュータ・ネットワーク)事業の承継について

◆ 承継時期：平成18年10月1日

◆ 吸収分割に際し当社が発行した株式数
14,000株 (割当先:東京エレクトロン株式会社)

◆ 承継した資産・負債及び増加した資本準備金

(単位:百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	6,932	流動負債	3,386
固定資産	930	固定負債	886
資産合計	7,863	負債合計	4,272
		資本準備金	3,590
		合 計	7,863



連結貸借対照表 (資産)

(単位: 百万円)

科 目	第21期	第22期	増減額
流動資産	34,749	43,387	8,637
現預金	798	1,142	344
受取手形・売掛金	17,017	23,361	6,344
たな卸資産	15,816	16,888	1,071
その他流動資産	1,116	1,994	878
固定資産	2,339	3,341	1,002
有形固定資産	723	1,019	296
無形固定資産	169	227	57
投資その他の資産	1,446	2,094	648
資 産 計	37,088	46,729	9,640

連結貸借対照表 (負債・純資産)

(単位: 百万円)

科 目	第21期	第22期	増減額
流動負債	15,972	22,718	6,745
買掛金	12,253	12,888	634
短期借入金	1,698	4,351	2,653
その他流動負債	2,020	5,478	3,457
固定負債	5,955	3,954	▲2,000
長期借入金	3,000	-	▲3,000
その他固定負債	2,955	3,954	999
負債計	21,928	26,673	4,744
資本金	2,495	2,495	-
資本剰余金	2,054	5,645	3,590
利益剰余金	10,605	11,913	1,307
評価・換算差額等	4	1	▲2
純資産計	15,160	20,056	4,895
負債・純資産計	37,088	46,729	9,640

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	第21期	第22期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930	1,654	▲2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲200	▲401	▲200
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,867	▲902	2,965
現金及び現金同等物の増減額	▲128	344	472
現金及び現金同等物の期首残高	927	798	▲128
現金及び現金同等物の期末残高	798	1,142	344



連結品目別売上高

(単位: 百万円)

	品 目	第21期		第22期		増減率
		売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	
EC事業	半導体製品	78,235	88.6	79,569	79.8	1.7
	ボード製品	4,171	4.7	3,264	3.3	▲21.7
	ソフトウェア	3,148	3.6	4,527	4.5	43.8
	一般電子部品	2,734	3.1	2,108	2.1	▲22.9
	小 計	88,290	100.0	89,470	89.7	1.3
CN事業	コンピュータ・ネットワーク	-	-	10,272	10.3	-
	合 計	88,290	100.0	99,743	100.0	13.0

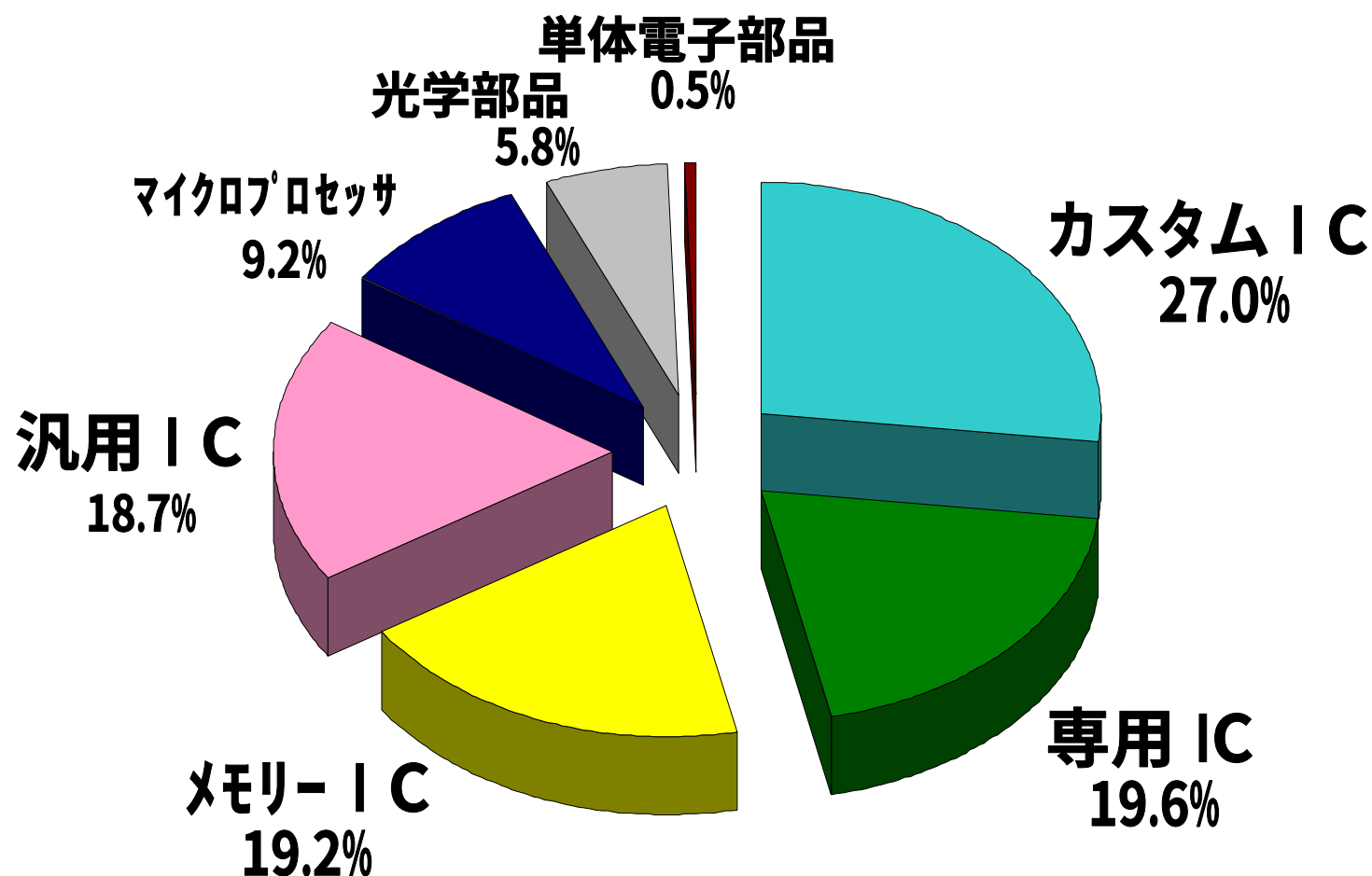
＊EC事業: 電子部品事業 CN事業: コンピュータ・ネットワーク事業

＊各品目についてのご説明は、巻末の用語説明をご参照ください。



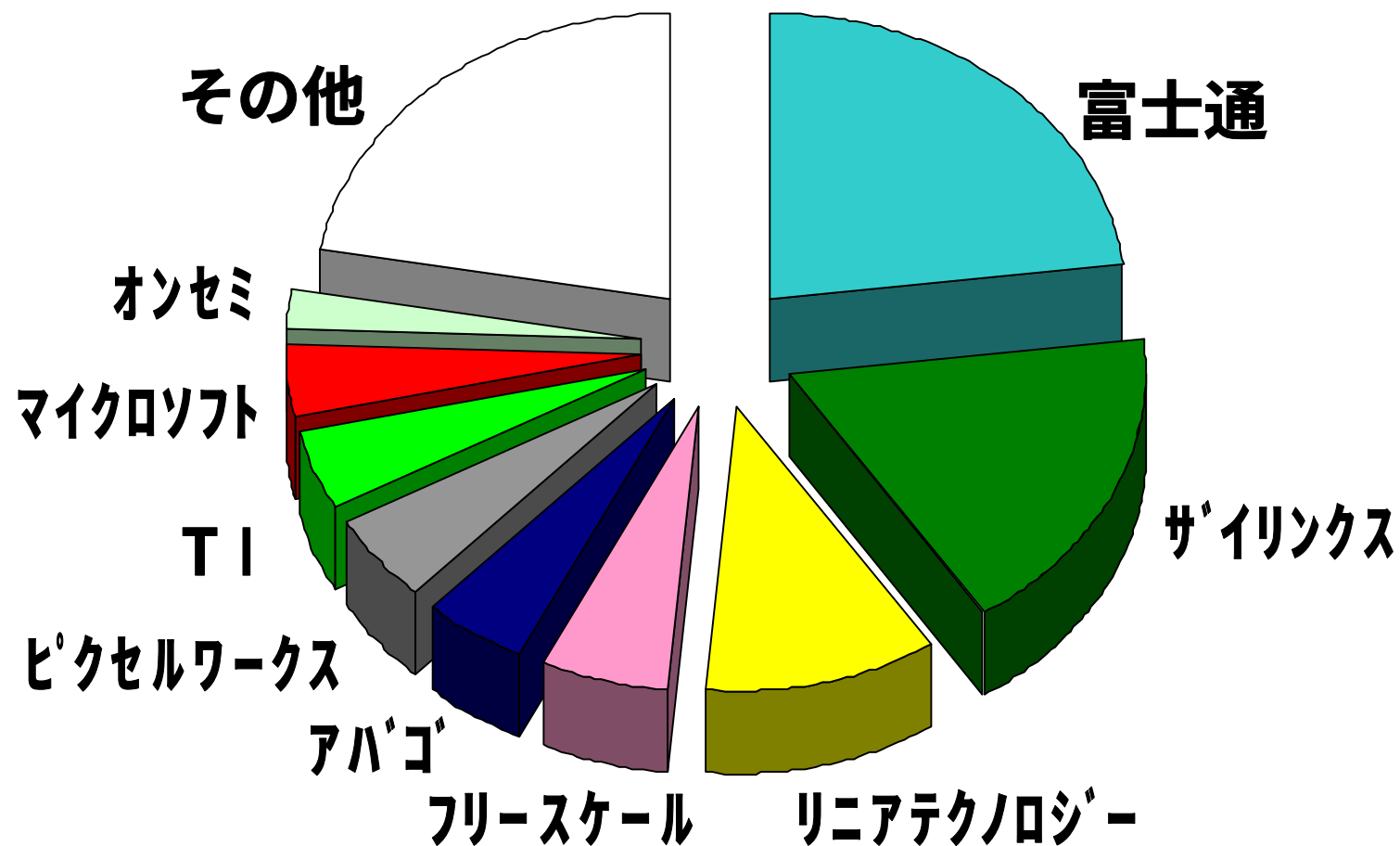
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

EC事業 半導体製品内訳



*各品目についてのご説明は、巻末の用語説明をご参照ください。

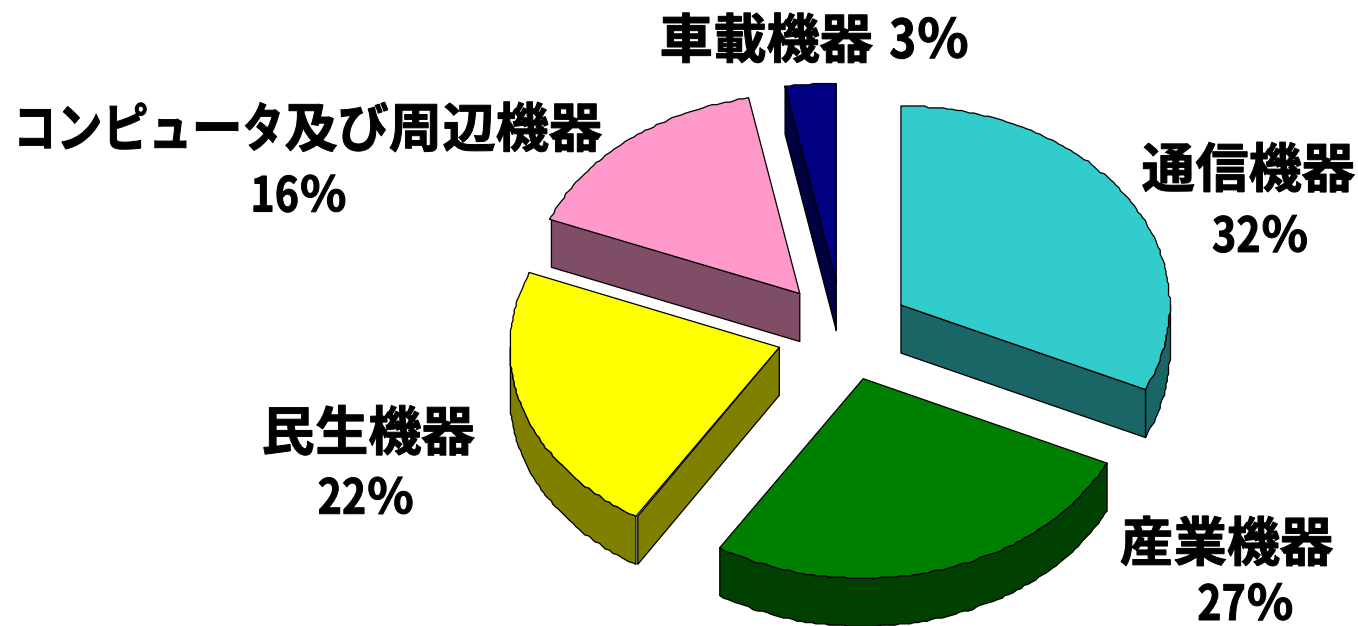
EC事業 仕入先別売上構成



(注) 社名は敬称を略し、略称を使用させていただいております。

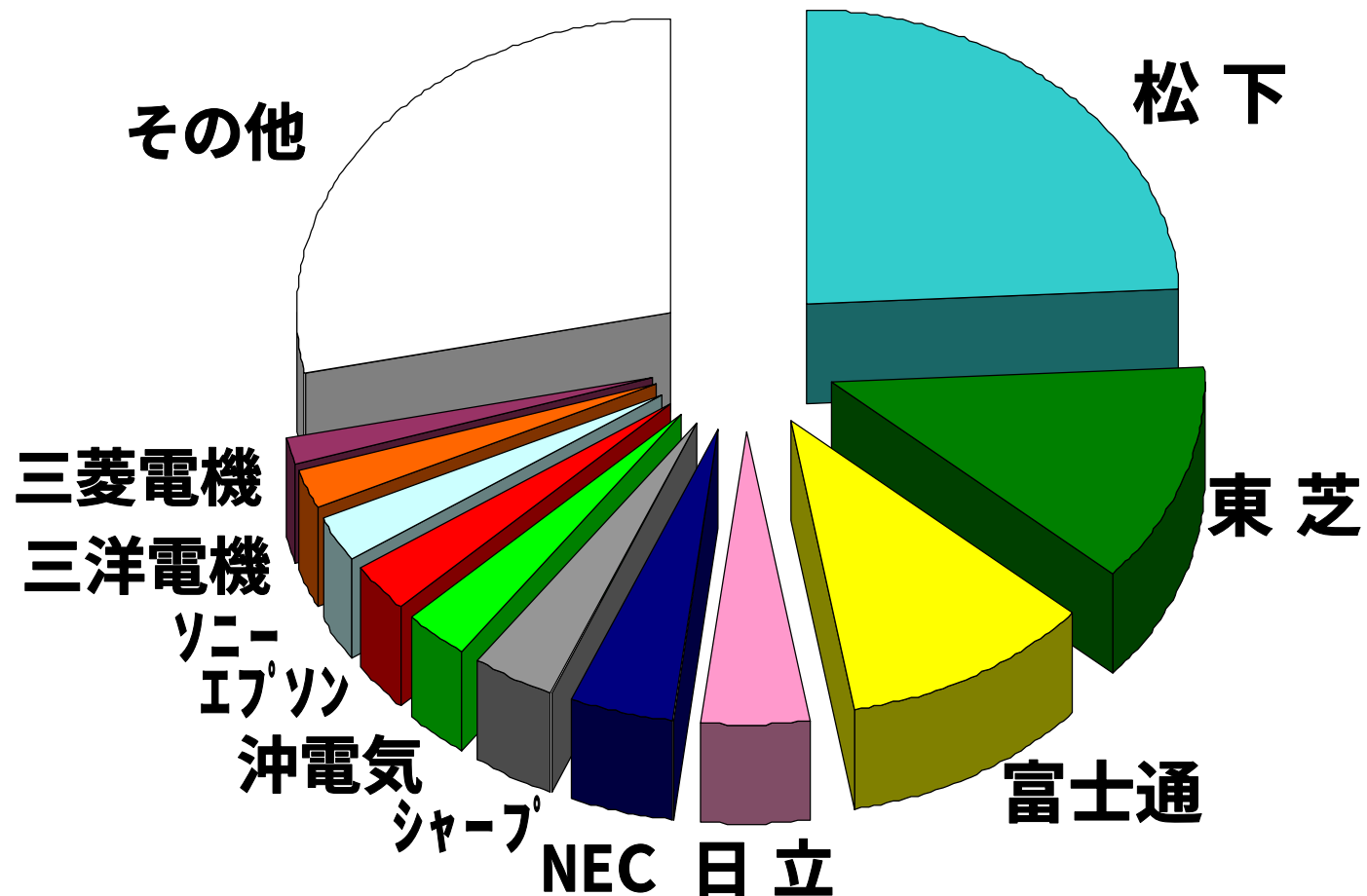


EC事業 分野別売上構成



分 野	主な最終製品
通信機器	携帯電話端末、交換機、基地局
産業機器	半導体試験装置、計測器、医療機器
民生機器	デジタルカメラ、液晶・プラズマTV、DVD
コンピュータ及び周辺機器	パソコン、プリンター、プロジェクター、メモリーカード
車載機器	カーナビゲーション、カーオーディオ

EC事業 顧客別売上構成



(注) 社名は敬称を略し、グループの略称を使用させていただいております。

EC事業 海外販売

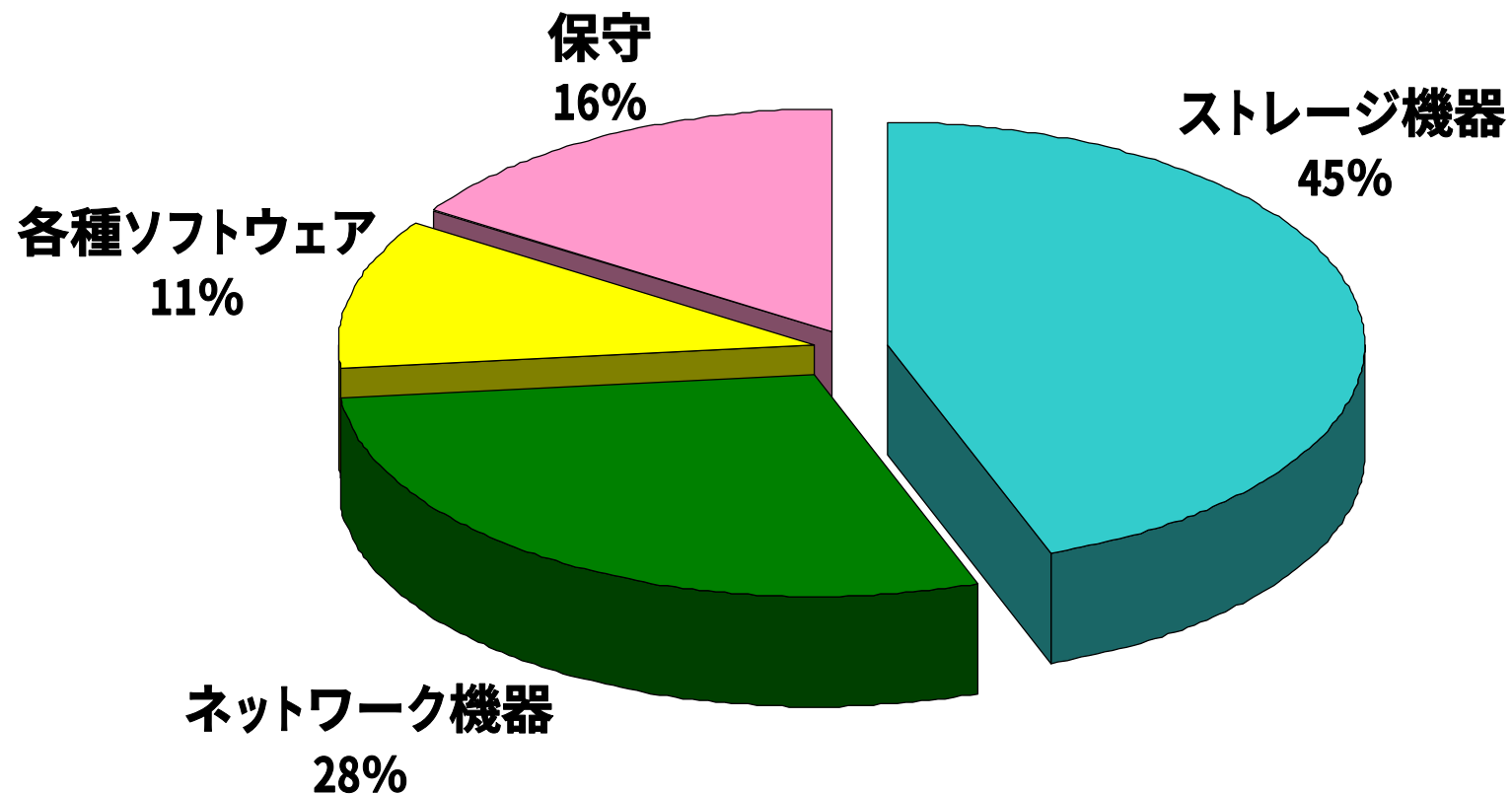
東京エレクトロン デバイス香港 売上高推移

平成18年3月期 実 績	平成19年3月期 実 績	平成20年3月期 予 定
28億円	64億円	75億円

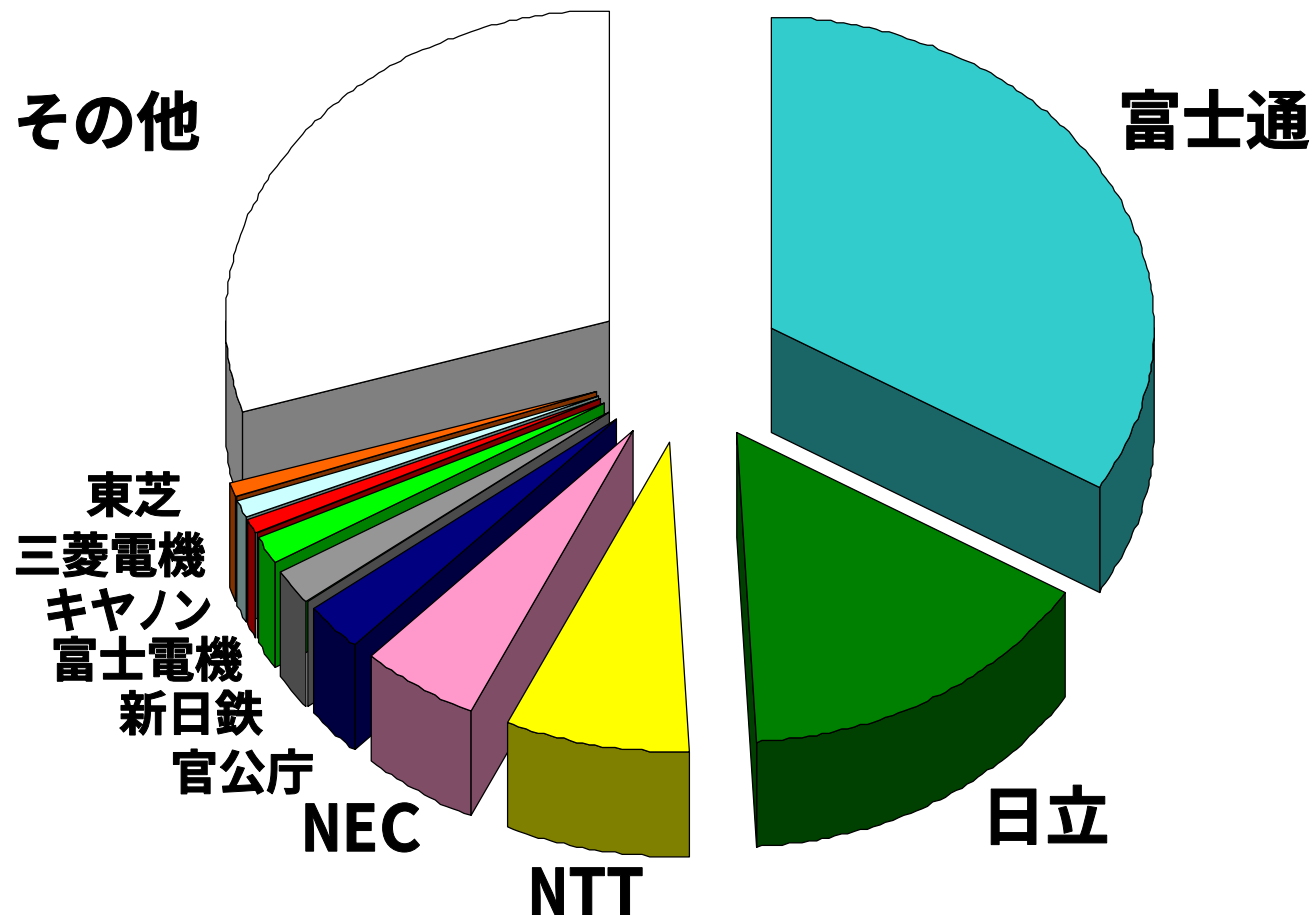
- ・ 営業開始日 : 平成17年4月
- ・ 拠 点 : 香港、上海、大連、シンガポール



CN事業 売上構成



CN事業 顧客別売上構成



(注) 社名は敬称を略し、グループの略称を使用させていただいております。

損益状況

単独損益計算書

(単位:百万円)

	第21期		第22期		増減率 %
		百分比%		百分比%	
売上高	87,456	100.0	97,194	100.0	11.1
売上総利益	11,387	13.0	13,808	14.2	21.3
営業利益	3,088	3.5	3,383	3.5	9.6
経常利益	2,637	3.0	3,134	3.2	18.8
当期純利益	1,541	1.8	1,779	1.8	15.4
1株当たり当期純利益	16,572.95円		17,969.90円		



単独貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,453	流動負債	21,892
受取手形・売掛金	23,306	固定負債	3,954
たな卸資産	16,059	負債計	25,846
その他流動資産	3,086	資本金	2,495
固定資産	3,375	資本剰余金	5,645
有形固定資産	1,019	利益剰余金	11,843
無形固定資産	221	評価・換算差額等	▲1
投資その他の資産	2,134	純資産計	19,982
資産計	45,829	負債・純資産計	45,829



第22期（平成19年3月期） 活動報告等

◆ 営業拠点の拡充

松山出張所開設－国内20拠点

シンガポール支店開設－海外4拠点

◆ コンピュータ・ネットワーク事業を承継

◆ 東京エレクトロン株式会社の持株比率

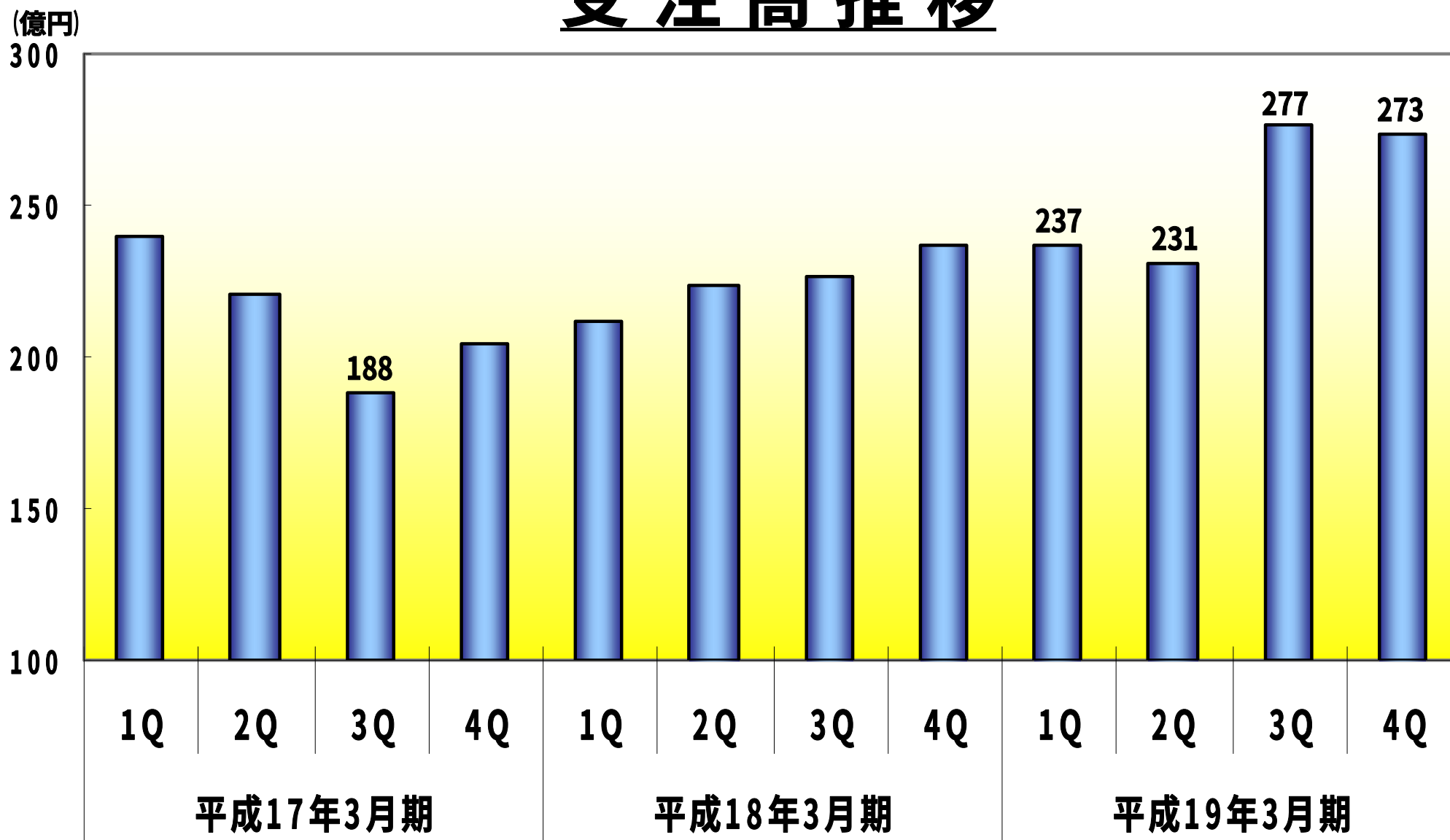
持株比率 73.6%→55.4%



第23期（平成20年3月期）業績予想



受注高推移



注) 平成18年3月期より連結受注高を記載しております。



第23期（平成20年3月期）連結業績予想

(単位: 百万円)

	平成19年5月10日発表			
	上 期	下 期	通 期	対前期比 増減率 (%)
売上高	51,200	58,800	110,000	10.3
営業利益	1,620	2,460	4,080	15.5
経常利益	1,500	2,300	3,800	17.1
当期純利益	870	1,330	2,200	17.2
1株当たり配当金	3,300円	3,300円	6,600円	10.0



配 当 方 針

◆継続的かつ安定的な配当の実施

◆連結配当性向30%目安

	第22期 平成19年3月期		第23期予定 平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり 配当金 (円)	3,000	3,000	3,300	3,300
配当性向	31.7%		31.8%	



中期経営計画

<平成23年3月期>

◆ 売上高

1,500億円

◆ 経常利益

75億円

◆ 売上高経常利益率

5%以上



第23期 (平成20年3月期) 活動方針

1. CN事業の強化

2. 海外事業展開の推進

アジアを中心とする海外への販売に注力

3. 開発ビジネスの加速化

第23期：売上高32億円を計画（前期比34%増）

4. 重点戦略マーケット

産業機器分野

5. その他

内部統制等



決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与支給の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |
| 第6号議案 | 監査役の報酬額改定の件 |

第1号議案 「取締役9名選任の件」①

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
1	古 垣 圭 一 (昭和22年8月31日生)	昭和46年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年12月 同社取締役 平成8年6月 東京エレクトロンFE株式会社 専務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成15年4月 東京エレクトロン株式会社執行役員 平成15年4月 Tokyo Electron Korea Ltd. 取締役社長 平成17年4月 当社理事 平成17年6月 当社取締役会長 (現在に至る) 平成17年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 代表取締役会長	14株



第1号議案 「取締役9名選任の件」②

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
2	砂 川 俊 昭 (昭和26年6月28日生)	昭和49年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年10月 同社ボードテストシステム部長 平成6年4月 同社モトローラ営業部長 平成7年7月 同社半導体部品第一営業部長 平成9年10月 当社取締役社長 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 代表取締役社長 (他の法人等の代表状況) Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd. 取締役会長	51株

(注) 砂川俊昭氏は、Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd.取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し設計、開発業務を委託しております。



第1号議案 「取締役9名選任の件」③

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
3	久 我 宣 之 (昭和30年8月25日生)	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成3年10月 同社財務部長 平成11年4月 東京エレクトロン東北株式会社 取締役 平成14年3月 東京エレクトロン株式会社 経理部長 平成15年4月 同社執行役員 平成16年10月 東京エレクトロンBP株式会社 取締役社長 平成18年10月 当社執行役員専務 (現在に至る)	—



第1号議案 「取締役9名選任の件」④

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
4	天 野 勝 之 (昭和29年11月28日生)	昭和59年11月 東京エレクトロン株式会社入社 平成14年4月 同社コンピュータ・ネットワーク BUGM (ビジネス ユニット ジェネラル マネージャー) 平成15年4月 同社執行役員 平成18年10月 当社執行役員 (現在に至る)	10株



第1号議案 「取締役9名選任の件」⑤

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
5	木 村 勉 (昭和28年12月14日生)	昭和56年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成11年4月 当社システムプロダクトグループ プロダクトマネージャー 平成13年10月 当社セミコンダクタ第1グループ プロダクトマネージャー 平成18年5月 当社執行役員 (現在に至る)	—



第1号議案 「取締役9名選任の件」⑥

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
6	徳 重 敦 之 (昭和38年11月7日生)	昭和61年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成11年4月 当社ザイリンクスプロダクト グループ プロダクトマネージャー 平成15年10月 当社TOPマーケティンググループ プロダクトマネージャー 平成16年10月 当社インレビウムプロダクト グループ プロダクトマネージャー 平成17年4月 当社執行役員 (現在に至る)	1株



第1号議案 「取締役9名選任の件」⑦

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
7	東 哲 郎 (昭和24年8月28日生)	昭和52年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年12月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成8年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 東京エレクトロン株式会社取締役会長 (現在に至る) 平成17年7月 Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.取締役会長 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 取締役 (他の法人等の代表状況) 東京エレクトロン株式会社取締役会長 Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.取締役会長 社団法人日本半導体製造装置協会会長	—

(注) 東哲郎氏は、東京エレクトロン株式会社取締役会長を兼務しており、当社は同社と営業取引等を行っております。また、同氏は、Tokyo Electron U. S. Holdings, Inc. 取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し、マーケティング業務を委託しております。



第1号議案 「取締役9名選任の件」⑧

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
8	原 護 (昭和21年8月14日生)	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成元年12月 同社取締役 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社取締役会長 平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社 取締役社長 平成14年2月 Tokyo Electron Massachusetts, Inc. 取締役会長 平成14年4月 当社取締役退任 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 (現在に至る) 平成15年4月 同社専務執行役員 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 取締役	—



第1号議案 「取締役9名選任の件」⑨

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
9	常 松 政 養 (昭和18年10月5日生)	昭和42年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年6月 日立東部セミコンダクタ株式会社 津軽工場長 平成13年6月 日立北海セミコンダクタ株式会社 千歳工場長 平成14年10月 Hitachi Semiconductor (Europe) GmbH (現 Renesas Semiconductor Europe (Landshut) GmbH) 取締役社長 平成18年6月 当社取締役 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 取締役	—

(注) 常松政養氏は、社外取締役候補者であります。



第2号議案 「監査役2名選任の件」①

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
1	田 中 健 生 (昭和21年1月23日生)	昭和47年10月 東京エレクトロン株式会社入社 平成3年10月 東京エレクトロン九州株式会社 取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年6月 東京エレクトロン株式会社 常務取締役 平成9年10月 当社取締役 平成14年2月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成14年2月 東京エレクトロン九州株式会社 取締役会長 平成15年6月 当社取締役退任 平成16年6月 東京エレクトロン株式会社 常勤監査役 (現在に至る)	—



第2号議案 「監査役2名選任の件」②

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
2	林 田 謙一郎 (昭和33年10月11日生)	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 林田・柏木・田澤法律事務所 (現 林田総合法律事務所) 所属 (現在に至る) 平成8年8月 ラムバス株式会社監査役 (現在に至る)	—

(注) 林田謙一郎氏は、社外監査役候補者であります。



第3号議案 「取締役賞与支給の件」

対象人員	賞与支給総額
3名	2,600万円

(注) 社外取締役に対しては賞与を支給いたしません。

第4号議案

「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」

氏 名	略 歴
佐 藤 均	平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)



第5号議案 「取締役の報酬額改定の件」

現 行	改 定 案
月額 1,200万円以内	月額 1,500万円以内 (うち、社外取締役分 50万円以内)

(注) 第1号議案が原案どおり承認可決されますと、
取締役は7名から9名(うち社外取締役1名)へ増員となります。

第6号議案 「監査役の報酬額改定の件」

現 行	改 定 案
月額 350万円以内	月額 450万円以内

(注) 第2号議案が原案どおり承認可決されますと、監査役は4名となります。

品 目 別 仕 入 先 名

	品 目	主な仕入先名
半導体製品	カスタムIC	富士通(株)、サイリンクス社
	専用IC	コネクサントシステムズ社、フリースケール・セミコンダクタ社、富士通(株)、IDT社、ピクセルワークス社、サイリンク・セミコンダクター社、インレピアムなど
	メモリーIC	富士通(株)、IDT社、ラムトロンインターナショナル社
	汎用IC	リニアテクノロジー社、オン・セミコンダクター社、TI 社
	マイクロプロセッサ	フリースケール・セミコンダクタ社、富士通(株)、TI 社
	光学部品	アバゴ・テクノロジー社
	単体電子部品	オン・セミコンダクター社
ボード製品		ダイアロジック社、インレピアム
ソフトウェア		マイクロソフト社、インレピアム
一般電子部品		コーセル(株)、(株)デジタル
コンピュータ・ネットワーク		F5ネットワークス社、ブロード社、エミュレックス社、センセージ社など

用語説明(1)

半導体製品	主な取扱商品	機能
カスタムIC	ASIC (富士通(株)) PLD (サイリンクス社)	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
専用IC	画像処理用IC 通信用・ネットワーク用IC	特定用途用に作られた専用IC
メモリIC	DRAM、SRAM フラッシュメモリ	記憶用IC、書込み、読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
汎用IC	汎用リニアIC (アナログIC) 汎用ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
マイクロプロセッサ	マイクロプロセッサ、DSP	電子機器の頭脳、演算機能・制御機能
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	電気を光に変換して使用する電子部品
単体電子部品	整流素子、トランジスタ	増幅、整流などの機能を持つ部品

用語説明(2)

ボード製品		プリント配線基板上にIC、電源、コネクタなどの部品を実装した製品
ソフトウェア		産業機器に組み込まれるマイクロソフト社のOSを中心に販売 (PC用以外)
一般電子部品		機器間を接続するコネクタやケーブル、電源など、電子機器には不可欠な周辺部品
コンピュータ・ネットワーク		ストレージ機器、ネットワーク機器、ミドルウェアなど各種ソフトウェア